



ストックホルムセンターだより 第8号

1. センターの行事・関連イベント

第5回サイエンスフォーラム開催

2005年6月17日(金)にスウェーデン王立科学アカデミーにおいて、第5回サイエンスフォーラムを開催しました。

ストックホルム研究連絡センターでは、毎年、日本のトップレベルの研究を当地に周知すると共に、スウェーデンにおける最新の研究動向を探ることを目的としてサイエンスフォーラムを開催しています。

今回は、スウェーデンの研究界における強みの一つが「実用に結びつく研究」であることに着目し、同時に日本においても現行の第2次科学技術基本計画で重点4分野のひとつになっている「材料科学」分野に焦点を当て「材料科学の最前線」というテーマにより開催しました。



冒頭挨拶(小野理事長)

冒頭に本会の小野理事長及び共催機関である王立科学アカデミー 副会長の Leif Wastenson 教授から歓迎の挨拶があったあと、日瑞から計5名のスピーカーの方にご講演頂きました。今回のサイエンスフォーラムには70名近い研究者や学生が集まり、なかでも若手研究者の参加が多くみられ、各講演後の質疑応答も活発に行われました。スウェーデン王立科学アカデミーの重厚な会場と熱心な聴衆の雰囲気相まって、非常にアカデミックな雰囲気のフォーラムとなりました。(藤井)



会場の様子

今回の講演者および講演タイトル

日本側

飯島澄男 産業技術総合研究所ナノカーボンセンター長/名城大学教授/NEC特別主席研究員

“ Nanoscience and nanotechnology of carbon nanotubes ”

寺崎治 スtockホルム大学教授

“ Structures of micro- / meso-porous crystals and nano-materials formed in their pores ”

赤崎勇 名城大学教授 / 名古屋大学名誉教授

“ Blue light-emitting devices and nitride semiconductors ”

スウェーデン側

Eleanor Campbell ヨーテボリ大学教授

“ Controlling the growth of carbon nanotubes for electronic devices ”

Bo Monemar リンシェーピン大学教授

“ Recent advances in III-nitride materials properties ”



サイエンスフォーラムの様子。

写真左上：Eleanor Campbell 先生、右上：赤崎勇先生、中段：飯島澄男先生、左下：Bo Monemar 先生、右下：寺崎治先生

極域科学に関するノルウェー日本セミナーに出席

2005年5月12日（木）から13日（金）にかけて、ノルウェーのオスロ郊外にある、Voksenaasen Culture and Conference Hotelにおいて、極域科学に関するノルウェー日本セミナーが開催されました。これは、2003年5月の科学技術協力協定締結以後、両国間の研究交流が一層活発となっている中で、日本ノルウェー修好100周年並びにノルウェー独立100年記念の本年、天皇のノルウェー公式訪問に合わせて、従来から両国間で共同研究の進んでいる同分野において、同セミナーが開催されたものです。

日本側は、国立極地研究所の麻生武彦教授を代表者として極地研究所を中心に10名、ノルウェー側はトロムソ大学のAgseir Brekke教授を代表者として、各大学や研究所から24名の参加がありました。行政サイドでは、日本側は、

文部科学省の吉村研究交流官及び当センターの水田事務官、ノルウェー側は、教育研究省及びリサーチカウンシルから部長級職員 5 名が参加しました。

2 日目の前半までは、各 20 分間の研究発表が行われました。オーロラなどの超高層物理学、温室効果ガスなどの大気科学、氷床コアなどの雪氷学、極域生物群集などの幅広い分野についての発表がありました。その後、最後の 1 時間あまりは、関係者から両国の学术交流について 5 分程度の現状についての説明を行った後、パネルディスカッションとなりました。

ノルウェー側からは、本年 3 月に公表した研究政策に関するホワイトペーパー「Commitment to Research」の説明がありました。同ホワイトペーパーでは、3 つの構造的プライオリティの 1 つである「国際化」の中で、バイラテラルな協力は、米国、中国、日本の 3 カ国を重点国としている旨の説明があり、また、「研究立国 (leading research nation)」を目指して、2010 年までに研究開発費の GDP 比を 3% とし、うち 1% を公的資金で賄うことや、2006 年 1 月までに研究開発費を 500 億クローネとすること、さらにリサーチカウンシルからは、JSPS や JASSO との協力関係や科学技術協定実施のためにさらなる協力の用意があることなどが説明されました。

日本側からは、吉村研究交流官から現在の両国間協力の枠組みや交流状況に関する説明、水田事務官からは、ストックホルムセンターの活動を中心に、ノルウェーの研究者に有用なフェローシップについても説明を行いました。

パネルディスカッションにおいては、これらの状況を踏まえ、さらなる交流の発展のために、両国が省庁レベル、リサーチカウンシルレベル、研究者レベルでそれぞれ協力して行くことが重要であることが確認されました。

当センターとしても、対応機関であるリサーチカウンシルと情報交換を頻繁に行ったり、ノルウェーにおけるフェローシップ説明会を積極的に開催したりするなど、努力していきたいと思えます。(水田)

王立工科大学日本語授業への参加

2005 年 4 月 26 日 (火)、王立工科大学の日本語中級クラス (Yoko Takau-Drobin 教授クラス) の授業にゲストとして参加しました。ゲストを迎えるに当たって Yoko Takau-Drobin 教授から学生へは事前に「ゲストへの質問事項を考えてくる」という宿題が出されており、グループに分かれてゲストへの質問を



行いました。質問内容は、趣味、好きな本や映画、家族について、食べ物について、専門は何かなど。その後グループ代表が、それぞれのグループのゲストから聞いた情報を発表し、確認する、ということを行いました。その後、水田事務官からセン



ターの業務内容及びフェローシップについての説明を行いました。

センターへは日々「日本の文化に興味がある/日本で について勉強したいから日本語を教えてくださいるところを教えてくださいませんか」などの問い合わせも多く来ます。スウェーデンに於いて、日本に関する情報提供の場というのはそれほど多いわけではありません。日本語を学ぶこうした学生達が将来の日瑞の架け橋となってくれることを望むと同時に、我々の活動もスウェーデンの研究者にとって日本の窓口の一つとして有意義に活用してもらえよう、努力して行かなくてはならないと考えております。（藤井）



同窓会会長が欧州地区同窓会幹部会に出席

〔本項目については、スウェーデン同窓会の会長であるリンシェーピン大学のMa Li Svensson 博士からの報告を日本語訳にしてそのまま掲載します(藤井)〕

スウェーデン同窓会の代表として、ドイツ同窓会の10周年記念として4月22日から23日に開催された"Prospects of Japanese-German Scientific Cooperation"に参加し、あわせて、私たちのカウンターパートである、フランス、ドイツ、英国の同窓会からの代表者との同窓会幹部会合に参加しました。

ドイツ同窓会は1995年に設立されたJSPS初の同窓会です。

同窓会会則中の以下のような同窓会主要目的は注目に値します。例えば、
-JSPSのサポート（フェロー各自の研究、仕事の分野において）を行うこと
-フェローシッププログラムへ積極的に貢献すること
-学術及び学術振興機関や行政庁と協力すること

あるテーマに沿って毎年行われるシンポジウムが、フンボルト財団と協力して開催されています。すべてのドイツ人JSPS元フェローが招待されますが、同窓会メンバーのみに限定されているわけではありません。スピーカーは、ドイツ、日本両国の研究者が招待されます。テーマは、一般的に興味を持たれ、自然科学及び人文・社会科学を理想的に組み合わせています。参加者間の相互交流の雰囲気作りのための努力がなされます。議事録はシンポジウムのあとに編集されます。

2005年のシンポジウムのテーマは「日本、ドイツの科学協力の展望」でした。今回のシンポジウムの構成は前回のものとは異なり、ドイツと日本の研究者6組が、特に互いの協力の重点を置きながら、おのおのの研究について講演する形でした。シンポジウムと全体会議のあと、各同窓会共通の目的と今後の更なる協力の視点について議論するため、JSPSボンセンタースタッフとドイツ同窓会メンバー、英国同窓会メンバー2名、フランス、スウェーデンの同窓会から各1名が出席する幹部会合が開催され、以下のような提案がありました。

-毎年合同の幹事会を行うこと
-互いの活動について、情報を提供するとともに、活動に招待すること
-互いのニュースレターを交換すること
-互いのホームページにリンクを張ること

私はこのイベントを楽しんだと同時に、数年前私をJSPSフェローシップとして学科にご招待頂いた、ある日本人教授に偶然再会しました。そして、その新井

榮一教授が1993年から1995年の間JSPSボンセンターの所長としてドイツのJSPS同窓会設立のイニシアティブを取られていたことに気が付きました。新井教授は2002年に最初の同窓会名誉会員として選ばれています。私たちスウェーデンの同窓会はどうでしょうか？

謝辞

ドイツ同窓会にご招待頂きましたこと、JSPSボンセンターのご厚遇とJSPSストックホルムセンターの支援並びに今回のチェアパーソンであったH. Menkhaus教授に同教授のご講義を拝聴する機会を与えて頂きましたことに感謝致します。今回の訪問、そして私がお話しすることができた皆さんとの出会いは、本当に有意義でした。

2. ニュース&トピックス

スウェーデンにおける高等教育改革法案

2005年6月14日に教育・研究・文化省から高等教育改革法案についてプレスリリースがありました。概略については以下の通りです（詳細訳は別添）。

高等教育改革法案概要

- ・ 高等教育の国際化を促進するための戦略と一連の施策が提案されている。
- ・ 教育プログラム及び学位の構造を変える。部分的には、高等教育を3つのサイクルに分割し、新たな2年間のマスタープログラム（masterexamen）を導入する。現在のマスターの学位は（magisterexamen）維持される。高等教育の単位（学位ではない）は、ヨーロッパモデルに基づいて導入されるべきである。
- ・ 政府は、スウェーデンネット大学庁には、募集・採用の基礎を広げるべく高等教育機関によって行われている業務を支援するため、通達とともに3千万クローネを投入されるべきであると考えます。同財源により、より幅広い募集・採用を行うための高等教育機関による努力を補強することができます。
- ・ 高等教育への入学許可ルールは、より簡易であるべきであり、より公正でより一貫的性を持つべきである。一般的資格に関する規則は、後期中等教育学校及び後期中等教育成人学校からの申請者に対する要求をより一貫的にするために変更されるべきである。高等教育機関は、専門学位に結びつかない新入学生向けのプログラムについて、特別の資格要件を決定することができる。各高等教育機関における選抜過程において、定員の20%を越えない限りで、特別な職業経験を追加的な資格要件としても良い。数学及び英語以外の現代言語に関する後期中等教育のコースは、高等教育への入学許可に当たり、より重視される。

3. スウェーデンでの勤務を終えるに当たって

2003年の4月中旬に着任してから、早いもので2年3ヶ月近くが経ち、この度帰国することになりました。センターの業務を通じて様々な方と出会い、その皆様に支えられながら何とかここまで活動を行ってこれることができました。関係者の皆様には感謝の気持ちで一杯です。今回は、この2年あまりのセンターでの業務を通じてスウェーデンについて感じた点を2点ほどご紹介したいと思います。

1つ目は、情報の公開性・透明性です。

例えば、大学や関係機関のウェブページには、役員その他のスタッフについて、電話・FAX番号のみならず、顔写真、Eメールアドレス、携帯電話番号まで掲載しているところが目立ちます。これは、人事システムや意思決定システム等の違いも大きいかとは思いますが、責任の所在が明確で、外部からアクセスしやすいシステムであると感じました。日本では、役職が上がれば上がるほど、なかなかこのような情報をオープンにしない(しにくい)傾向がありますが、スウェーデンのこの職場風土のお陰で、私も、例えば学長レベルの方に直接携帯電話で問い合わせをすることができるなど、仕事の上で大変助かりました。また、個々のオフィスは個室のケースが多いのですが、よほどのことがない限り入口のドアは開放されており、個室のデメリットも最小限のようです。廊下とオフィスの間の壁がガラス張りになっているオフィスも数多く見かけました。もちろん、これは、北欧デザインの一環であったり、暗い冬の採光のためであったりもするわけであり、公開性の観点のみから論じることは適切ではないかもしれません。さらに、情報の質の観点から見ても、公開可能な限りの情報がウェブページに掲載されていて英語のページも充実しています。ある情報を入手したいと思ったら、ウェブページを見れば大抵の情報が載っていて便利です。逆に言えば、ウェブページに載っていない情報はペーパーとして存在していないことが多いようです。

2つ目は、平等性の追求です。

政府系の報告書を読んでも、男女平等や人種その他の差別といった点についての記述が非常に目立ちます。私がよく参照したのは全国高等教育庁の年次報告ですが、そこを見ても、様々な数値や指標について男女比が相当意識されて記述されていることがよくわかります。また、人種差別について例を挙げると、「大学卒業生のうち就職できなかった者の割合は10%弱である」としつつ、スウェーデン人の数値が9%であるのに比べて、第1世代の移民の卒業生は17%、第2世代の移民の卒業生は13%であるとして、これを「これらの違いは、スウェーデンの労働市場における差別の存在と言うよりほかに方法が見当たらない。」と結んでいます。スウェーデン語の能力の問題なども含め採用者側にも採用基準があることから、直ちにこのような結論を導き出すことの是非の問題はあるにしても、全国高等教育庁の報告書にこのような明確な記述があること自体に驚きました。しかも、この数値の違いを見る限りでは、日本であれば「ほとんど差別がない。」との結論に至らないとも限りません。

この2点を見ると、スウェーデンがいかに理想的な国のように思えるかもしれません。もちろん、これはプラスの側面のみを取り上げたものですので、例えば、スウェーデンでは、一見した限りではわかならいような強いヒエラル

キーが存在し、実際の組織の中では、イメージするほど全スタッフが平等にオープンに働いているわけではないという話もありますし、女性の雇用については、実際は大半が公務員で民間企業のトップには女性は多いとは言いがたい事実もあります。さらに、学校ではいじめの問題も根強くありますし、街中では移民（の行動）に対して冷たい視線が浴びせられることも稀ではないようです。

このような一面があるとしても、行政官の目から見てスウェーデンの上述のような姿勢は、行政の基本とも言えるべき点であり、学ぶべき点が非常に多いように思えました。実際の仕事の中身はもちろんのこと、多くのことを考えさせられた2年間でした。

関係者の皆様、本当にいろいろとお世話になりました。今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。（水田）

【編集後記】

オフィスのあるカロリンスカ研究所も、7月に入りめっきり人の影が少なくなりました。スウェーデン人の多くは7月から8月にかけて郊外で長期休暇を楽しむのが通常ですが、今年は比較的晴れやかな日が続いており、昼休みに屋外に出ると真っ青な空と青々とした緑に囲まれて、わざわざ郊外に出ずともさながらリゾート地に来た気分になります。

スウェーデン国内のそんなのんびりした空気のなかではありますが、オフィスに2年間勤められた水田事務官がこの7月8日をもって日本に帰国することになりました。後任として大月光康事務官が着任します。新しいメンバーでのスタートとなりますが、今後ともよろしくお願い致します。（藤井）

Edit

監修: 岡崎 恒子 (ストックホルム研究連絡センター長 E-mail: t-okazaki@jsps-sto.com)

編集長: 水田 功 (ストックホルム研究連絡センター事務官 E-mail: i-mizuta@jsps-sto.com)

編集担当: 藤井 貴子 (研修生 E-mail: gakushin2@jsps-sto.com)

執筆: 水田 功、藤井 貴子

JSPS Stockholm office Fogdevreten 2, S-171-77 Stockholm, Swede

TEL +46 (0) 8 5088 4561 FAX +46 (0) 8 31 38 86 <http://www.jsps-sto.com>